

I. 茨城県内の事業協同組合の組織状況

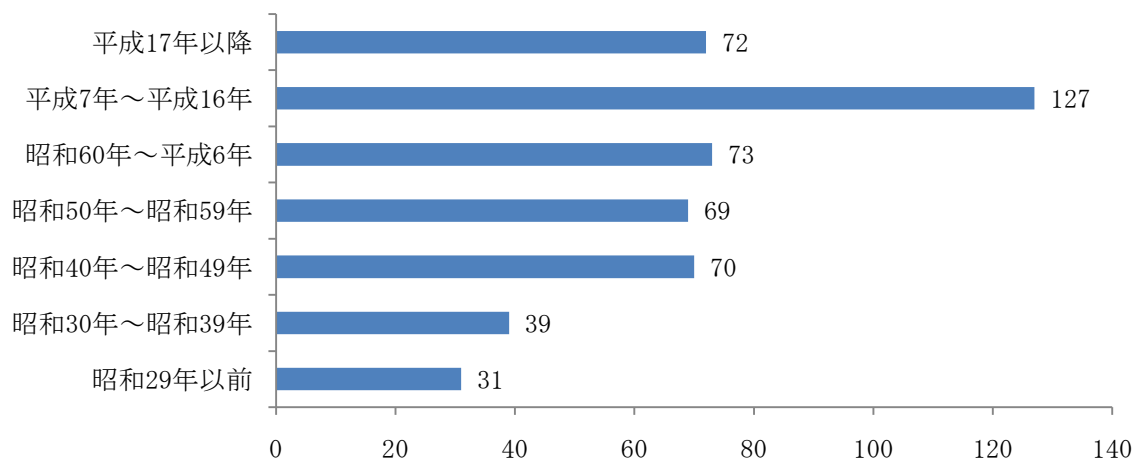
1. 中央会会員481組合と回答組合173組合の比較

(1) 設立時期でみる事業協同組合の数

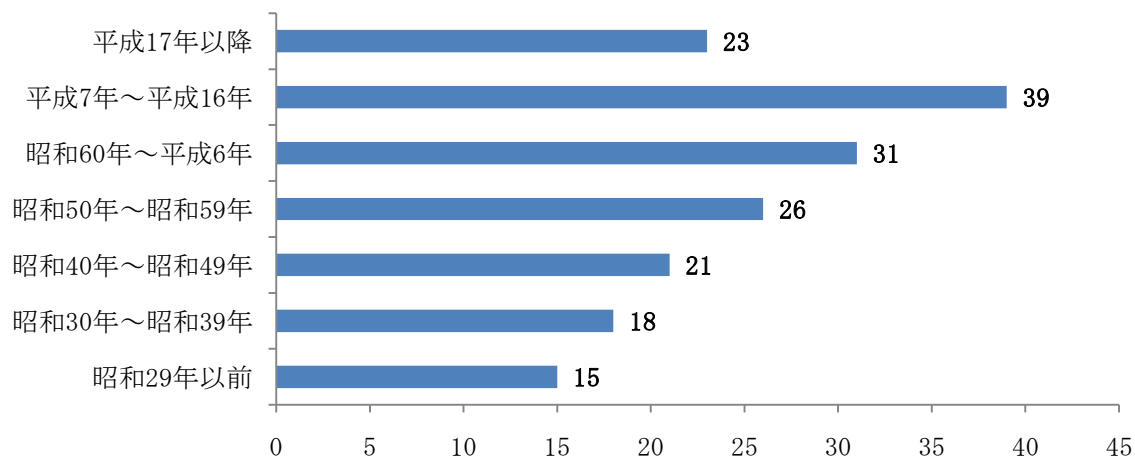
図I-1で中央会会員の481組合の設立件数を時期別でみると、「平成7年～平成16年」が127組合であり、この期間に設立した組合が最も多く全体の26.4%を占める。次いで「昭和60年～平成6年」73組合、「平成17年以降」72組合、「昭和40年～昭和49年」70組合、「昭和50年～昭和59年」69組合と続く。特に、「平成17年以降」の設立件数は、調査時点が平成20年8月末であるため、平成17年1月からの3年8カ月間で72組合、1年間の平均で約20組合が設立するなど、1年間当たりでみた場合、最も設立の多い期間であると言える。

図I-2は本調査に回答のあった173組合の設立時期であるが、図I-1同様に「平成7年～平成16年」が39組合と最も多く、「平成17年以降」も23組合と調査時点までの経過年数からみると設立件数が多いことが推察される。

図I-1：中央会会員の設立時期別組合数（481組合）



図I-2：回答組合の設立時期別組合数（173組合）



(2) 組合員数でみる事業協同組合の数

図 I - 3 で中央会会員の 481 組合の組合員数の分布状況をみると、事業協同組合が組合員 4 人から設立できることもあってか、「11 人以上 20 人以下」119 組合、「6 人以上 10 人以下」97 組合、「5 人以下」81 組合と、組合員数 20 人以下の組合で全体の 61.7% を占める。

図 I - 4 は本調査に回答のあった 173 組合の組合員数の分布状況であるが、「6 人以上 10 人以下」から「21 人以上 30 人以下」に最も集中し回答組合全体の 61.2% を占める。

図 I - 3 : 中央会会員の組合員数別組合数 (481組合)

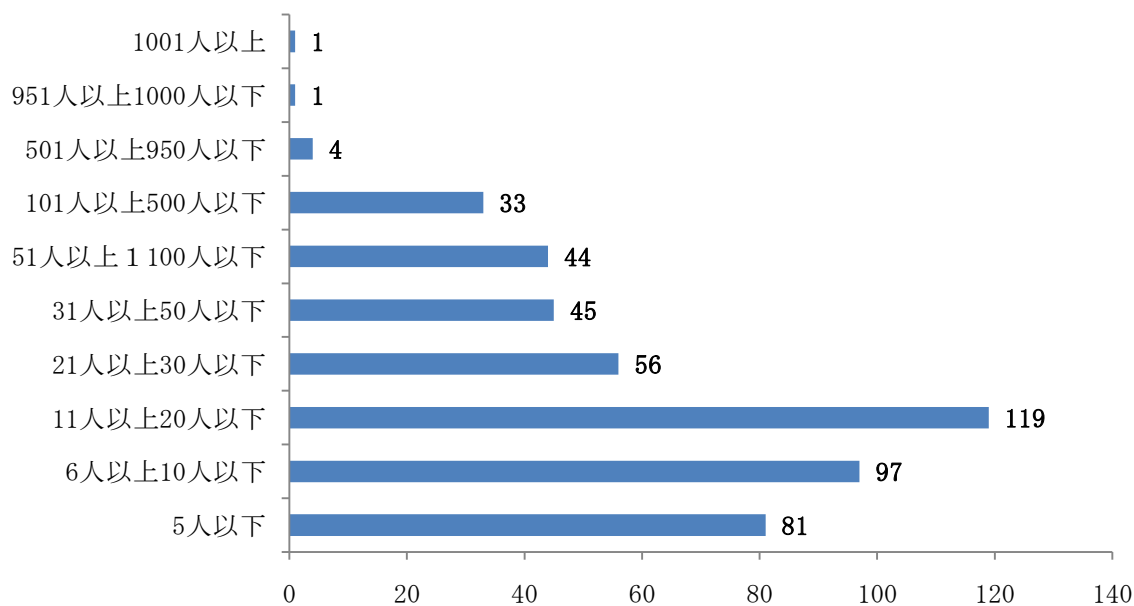
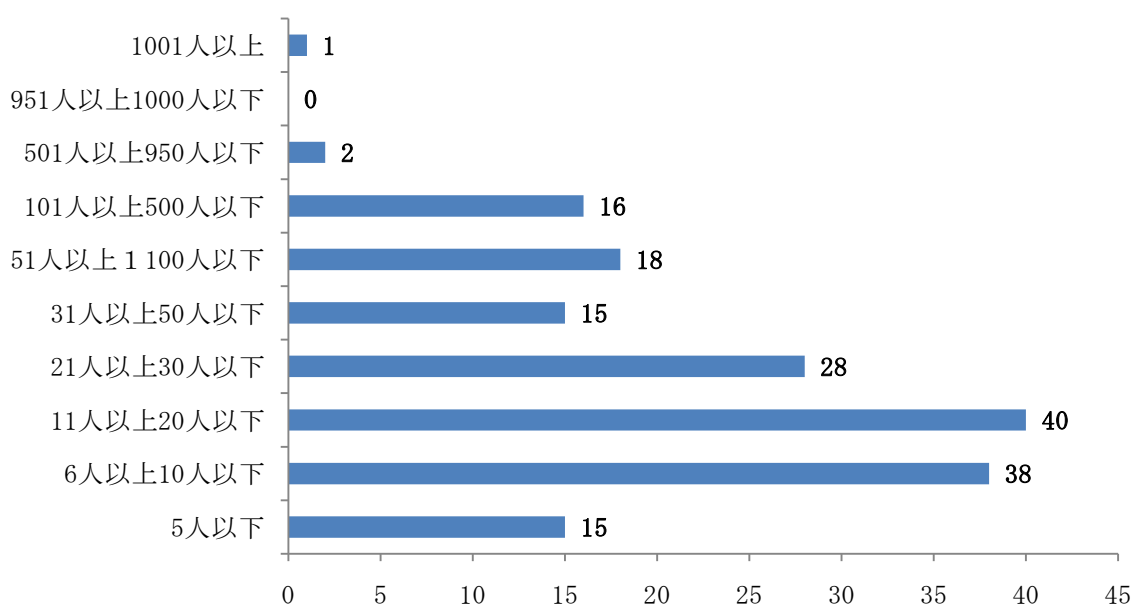


図 I - 4 : 回答組合の組合員数別組合数 (173組合)



(3) 出資金規模でみる事業協同組合の数

組合組織には、現在ではもとより会社法施行以前においても最低資本金制度が存在していなかったため、事業協同組合を設立する場合は、組合の事業規模に応じた出資金が採用されている。しかし、対外信用力や当面の運転資金といった観点からか、中央会会員 481 組合の状況を示す図 I - 5、本調査で回答のあった 173 組合の状況を示す図 I - 6 のいずれにおいても「100 万円以上 300 万円未満」の組合が最も多く、最低でも 100 万円程度の出資金は確保しようとする傾向がある。

図 I - 5 : 中央会会員の出資金規模別組合数 (481 組合)

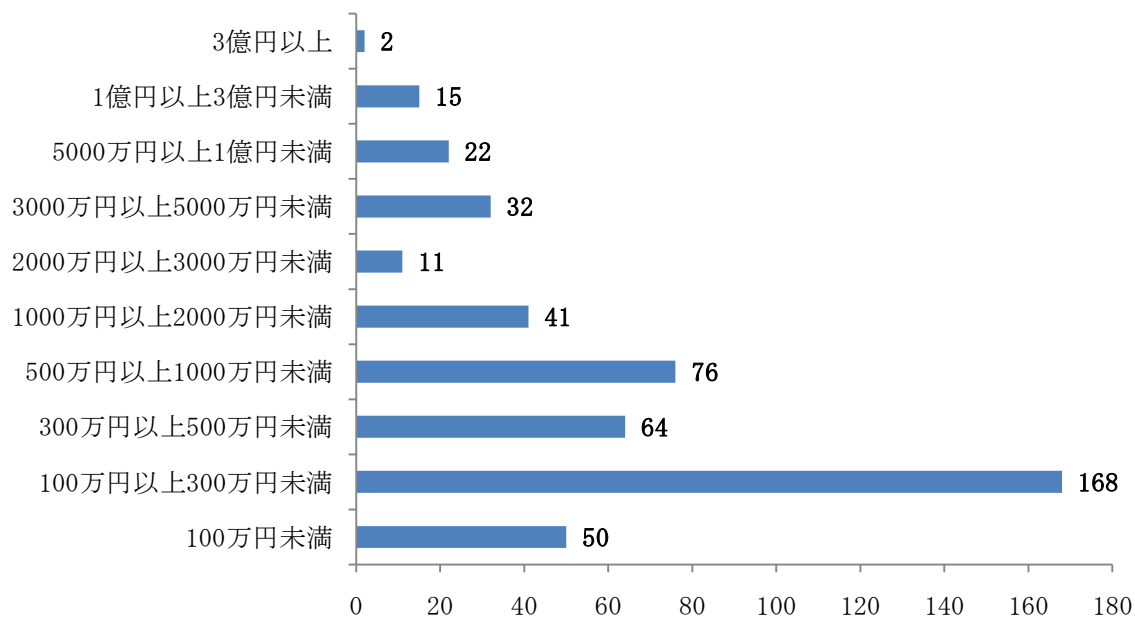
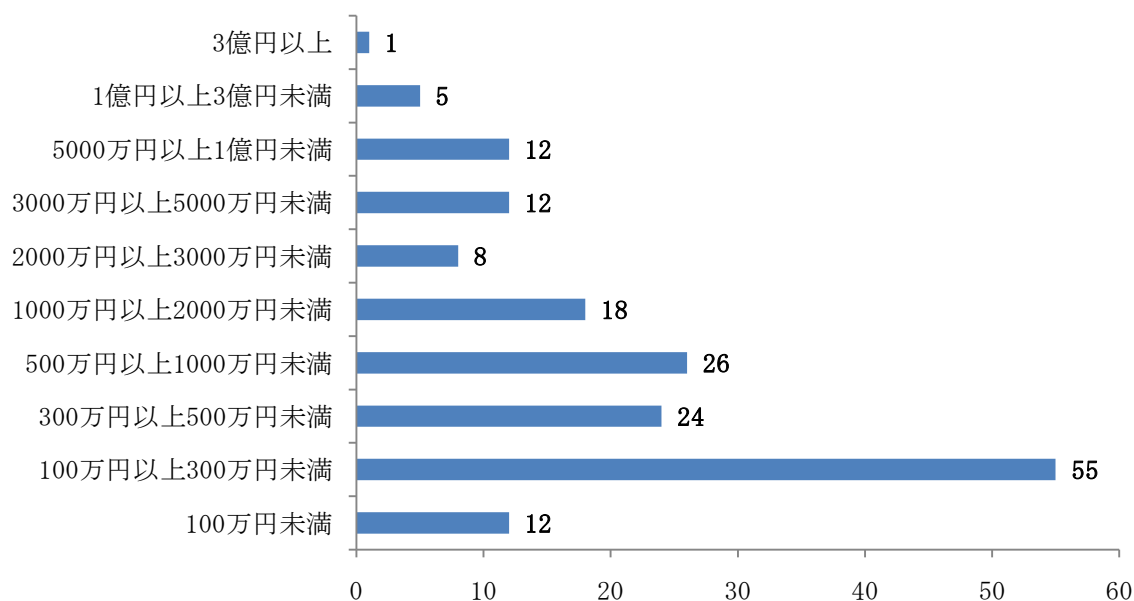


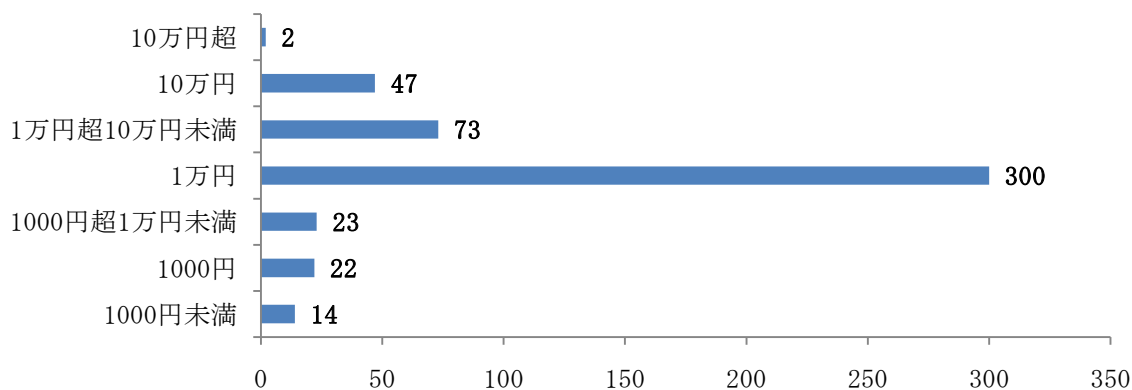
図 I - 6 : 回答組合の出資金規模別組合数 (173 組合)



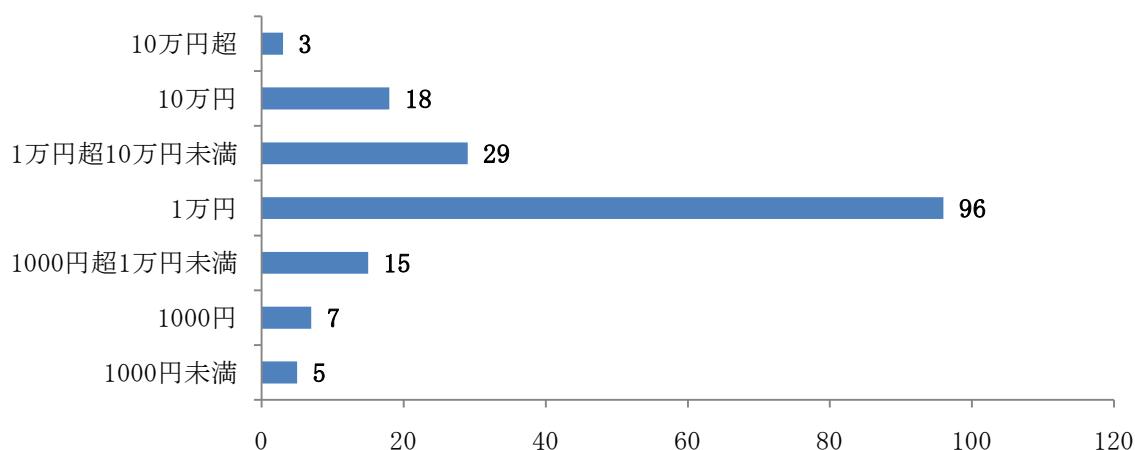
(4) 出資1口の金額でみる事業協同組合の数

出資1口の金額は法律上の下限や上限はなく設立する組合が任意に設定するものであるが、「1万円」に設定する組合が、図I-7では中央会会員481組合中300組合(62.3%)、図I-8では本調査で回答のあった173組合中96組合(55.1%)と過半数を占めている。

図I-7：中央会会員の出資1口の金額別組合数(481組合)



図I-8：回答組合の出資1口の金額別組合数(173組合)



(5) 組合の地区でみる事業協同組合の数

「組合の地区」とは組合の事業範囲を表すものではなく、組合員が分布する地区を定款で定めこれを登記している。この地区は組合の事業目的によって適切な地区設定をしなければ効果的な共同事業が実現しないなど、組合の成否を左右する最も重要な要素の一つであると言える。

図I-9の会員全体では「複数市町村」188組合と全体の39%を占めるが、次いで「単一市町村」139組合、「県一円」125組合が続き、これらの総数452組合は全体の約94%を占める。

図I-10のこの調査で回答のあった組合でも「複数市町村」が63組合と全体の36.4%を占め、「県一円」55組合、「単一市町村」42組合を含めた総数160組合は回答総数の92.4%を占めるなど、他の都道府県の企業と協同組合を組織するよりも、県内の企業だけで協同組合を組織したほうが事業目的を達成しやすいと考える組合が大多数であることが推察できる。

図 I - 9 : 中央会会員の組合の地区別組合数 (481組合)

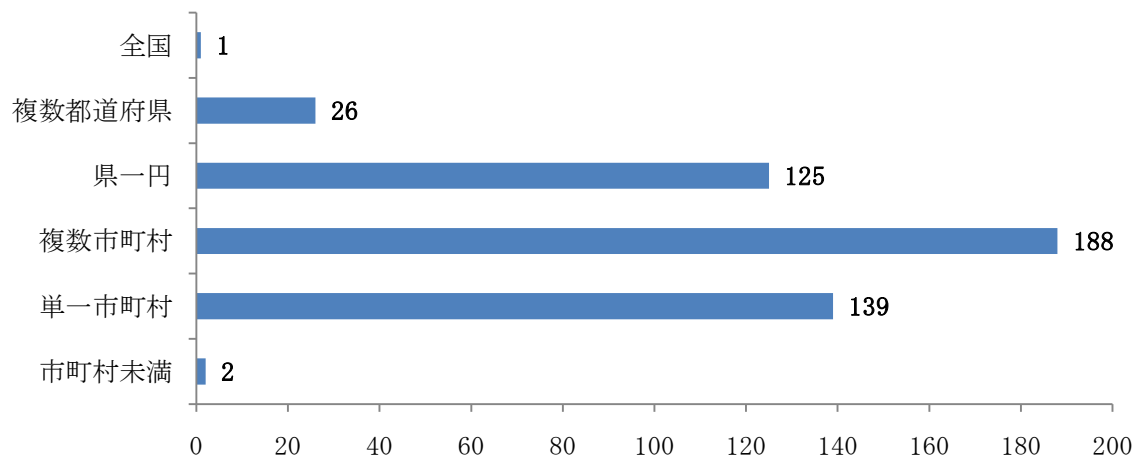
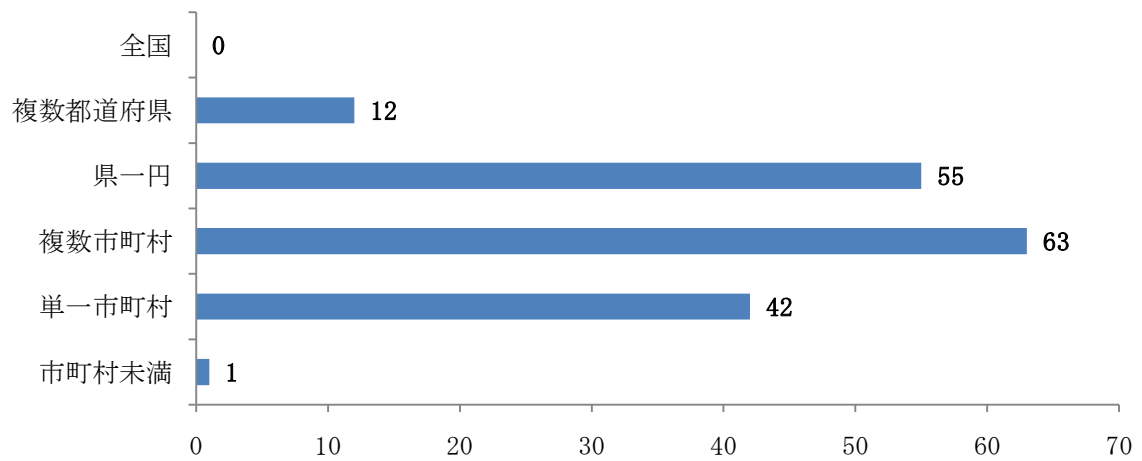


図 I - 10 : 回答組合の組合の地区別組合数 (173組合)



2. 回答のあった173組合の組織状況

(1) 業種別回答状況

今回回答のあった173組合の組合員業種の内訳は表I-1のとおりである。総務省統計局の「日本標準産業分類」に基づき業種分けした。この中で、製造業組合の中から工場団地を設置する組合を「工場団地組合」として、また卸売業、小売業、サービス業等の組合の中から「商店街・共同店舗組合」として別に分類した。

この中で、「製造業」の39組合(22.5%)が最も多く、「卸売業、小売業」38組合(22.0%)、「建設業」30組合(17.3%)、「異業種」15組合(8.7%)、「商店街・共同店舗組合」10組合(5.8%)と続く。

表I-1：業種別組合数

業種	農業・林業	漁業	砂鉱業、採石業、採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
組合数	8	0	1	30	39	0	1	9	38	0	0	2
比率(%)	4.6	0.0	0.6	17.3	22.5	0.0	0.6	5.2	22.0	0.0	0.0	1.2

業種	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の業種	工場団地組合	商店街・共同店舗組合	異業種	合計
組合数	2	2	0	3	0	4	0	1	8	10	15	173
比率(%)	1.2	1.2	0.0	1.7	0.0	2.3	0.0	0.6	4.6	5.8	8.7	100.0

(2) 設立時期でみる事業協同組合の状況

①設立時期と組合員数

設立時期別組合数は図 I - 2、組合員数別の組合数は図 I - 4 のとおりであるが、設立時期別でみる組合員数の分布状況についてみる。

全体的には 20 人以下に集中しているが、「昭和 29 年以前」に設立した組合は「11 人以上 20 人以下」から「31 人以上 50 人以下」に集中するなど、比較的組合員数が多い組合が多かったことが分かる。

また、回答のあった組合の中で最も多かったのは、「平成 7 年～平成 16 年」に設立した「6 人以上 10 人以下」の 13 組合であり、組合員規模が縮小傾向にあるようである。

表 I - 2 : 設立時期別組合員数

設立時期	組合員数										合計
	5 人以下	6 人以上 10 人以下	11 人以上 20 人以下	21 人以上 30 人以下	31 人以上 50 人以下	51 人以上 100 人以下	101 人以上 500 人以下	501 人以上 950 人以下	951 人以上 1000 人以下	1000 人以上	
合計	15 8.7	38 22.0	40 23.1	28 16.2	15 8.7	18 10.4	16 9.2	2 1.2	0 0.0	1 0.6	173 100.0
昭和 29 年以前	0 0.0	1 6.7	3 20.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
昭和 30 年～昭和 39 年	2 11.1	2 11.1	6 33.3	3 16.7	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
昭和 40 年～昭和 49 年	2 9.5	6 28.6	3 14.3	4 19.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	21 100.0
昭和 50 年～昭和 59 年	1 3.8	7 26.9	4 15.4	5 19.2	2 7.7	3 11.5	4 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0
昭和 60 年～平成 6 年	2 6.5	3 9.7	7 22.6	6 19.4	2 6.5	7 22.6	4 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0
平成 7 年～平成 16 年	4 10.3	13 33.3	10 25.6	4 10.3	5 12.8	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	39 100.0
平成 17 年以降	4 17.4	6 26.1	7 30.4	3 13.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	23 100.0

(上段：回答組合数、下段：比率)

②設立時期と出資金

表 I - 3 で設立時期別に出資金規模をみると、全体的には 1000 万円未満の組合が 117 組合と全体の 67.6%を占める。昭和 30 年から昭和 59 年頃までは「5000 万円以上 1 億円未満」の組合がそれぞれの時期で上位に位置し、また、昭和 40 年から昭和 59 年頃では出資金 1 億円以上の組合も見られ、高度化資金を活用した集団化事業や共同施設事業等による設立があったことから、経済の成長とともに組合の大規模化傾向にあったことが推察される。

一方、平成 7 年以降は 500 万円未満に集中し、特に平成 17 年以降にあつては「100 万円以上 300 万円未満」が 17 組合と、回答組合 23 組合の 73.9%を占めるなど、設備投資の伴わない比較的ソフトな組合設立が目立っていることが推察できる。

表 I - 4 では組合設立時期ごとの出資 1 口の金額をまとめているが、1 口 1 万円の組合が「昭和 29 年以前」を除くすべての期間で最も高い比率を示しており、昭和 29 年以前においては、15 組合中 11 組合 (73.3%) が 1 口の金額を 1 万円未満に設定している。

表 I - 3 : 設立時期別出資金規模

出資金規模	設立時期										合 計
	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 以 上 3 0 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 以 上 5 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 以 上 1 0 0 0 万 円 未 満	1 0 0 0 万 円 以 上 2 0 0 0 万 円 未 満	2 0 0 0 万 円 以 上 3 0 0 0 万 円 未 満	3 0 0 0 万 円 以 上 5 0 0 0 万 円 未 満	5 0 0 0 万 円 以 上 1 億 円 未 満	1 億 円 以 上 3 億 円 未 満	3 億 円 以 上	
合計	12 6.9	55 31.8	24 13.9	26 15.0	18 10.4	8 4.6	12 6.9	12 6.9	5 2.9	1 0.6	173 100.0
昭和 29 年以前	4 26.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0
昭和 30 年～昭和 39 年	0 0.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	18 100.0
昭和 40 年～昭和 49 年	2 9.5	4 19.0	2 9.5	3 14.3	2 9.5	1 4.8	2 9.5	3 14.3	2 9.5	0 0.0	21 100.0
昭和 50 年～昭和 59 年	2 7.7	7 26.9	3 11.5	5 19.2	0 0.0	2 7.7	1 3.8	4 15.4	2 7.7	0 0.0	26 100.0
昭和 60 年～平成 6 年	1 3.2	3 9.7	6 19.4	7 22.6	7 22.6	2 6.5	3 9.7	0 0.0	1 3.2	1 3.2	31 100.0
平成 7 年～平成 16 年	1 2.6	16 41.0	8 20.5	5 12.8	5 12.8	0 0.0	3 7.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	39 100.0
平成 17 年以降	2 8.7	17 73.9	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0

(上段：回答組合数、下段：比率)

表 I - 4 : 設立時期別出資 1 口の金額

1 口の金額 設立時期	1	1	1	1	1	1	1	合
	0 0 0 円 未 満	0 0 0 円	0 0 0 円 超 1 万 円 未 満	万 円	1 万 円 超 1 0 万 円 未 満	0 万 円	0 万 円 超	計
合計	5 2.9	7 4.0	15 8.7	96 55.5	29 16.8	18 10.4	3 1.7	173 100.0
昭和 29 年以前	4 26.7	1 6.7	6 40.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
昭和 30 年～昭和 39 年	1 5.6	0 0.0	2 11.1	9 50.0	4 22.2	1 5.6	1 5.6	18 100.0
昭和 40 年～昭和 49 年	0 0.0	3 14.3	3 14.3	7 33.3	4 19.0	2 9.5	2 9.5	21 100.0
昭和 50 年～昭和 59 年	0 0.0	2 7.7	2 7.7	15 57.7	5 19.2	2 7.7	0 0.0	26 100.0
昭和 60 年～平成 6 年	0 0.0	0 0.0	1 3.2	22 71.0	4 12.9	4 12.9	0 0.0	31 100.0
平成 7 年～平成 16 年	0 0.0	0 0.0	1 2.6	25 64.1	6 15.4	7 17.9	0 0.0	39 100.0
平成 17 年以降	0 0.0	1 4.3	0 0.0	14 60.9	6 26.1	2 8.7	0 0.0	23 100.0

(上段 : 回答組合数、下段 : 比率)

③設立時期と業種

組合業種を設立時期別にみると、昭和49年までの各期間において「製造業」の組合が最も多く設立していることがわかる。昭和50年から平成6年までは「卸売業・小売業」の組合の設立が多くなると同時に「建設業」の組合設立もこのころから目立ち始めてきた。平成7年以降には「農業・林業」や「異業種」の組合が設立され始め、特に「平成17年以降」には「農業・林業」と「異業種」の組合が上位に位置する。

表 I - 5 : 設立時期別組合業種

業種 設立時期	農 業 ・ 林 業	漁 業	鉱 業、 採石業、 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業
合計	8	0	1	30	39	0	1	9	38	0	0	2
	4.6	0.0	0.6	17.3	22.5	0.0	0.6	5.2	22.0	0.0	0.0	1.2
昭和29年以前	0	0	0	0	10	0	0	0	4	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0
昭和30年～昭和39年	0	0	1	2	7	0	0	1	4	0	0	0
	0.0	0.0	5.6	11.1	38.9	0.0	0.0	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0
昭和40年～昭和49年	0	0	0	2	8	0	0	3	2	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	9.5	38.1	0.0	0.0	14.3	9.5	0.0	0.0	4.8
昭和50年～昭和59年	0	0	0	5	1	0	0	2	10	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	19.2	3.8	0.0	0.0	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0
昭和60年～平成6年	0	0	0	7	3	0	0	1	11	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	22.6	9.7	0.0	0.0	3.2	35.5	0.0	0.0	0.0
平成7年～平成16年	2	0	0	10	5	0	0	2	6	0	0	1
	5.1	0.0	0.0	25.6	12.8	0.0	0.0	5.1	15.4	0.0	0.0	2.6
平成17年以降	6	0	0	4	5	0	1	0	1	0	0	0
	26.1	0.0	0.0	17.4	21.7	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0

(上段：回答組合数、下段：比率)

業種 設立時期	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の業種	工場団地組合	商店街・共同店舗組合	異業種	合計
	合計	2 1.2	2 1.2	0 0.0	3 1.7	0 0.0	4 2.3	0 0.0	1 0.6	8 4.6	10 5.8	15 8.7
昭和29年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	15 100.0
昭和30年～昭和39年	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	18 100.0
昭和40年～昭和49年	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	21 100.0
昭和50年～昭和59年	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	1 3.8	26 100.0
昭和60年～平成6年	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	3 9.7	2 6.5	31 100.0
平成7年～平成16年	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	3 7.7	7 17.9	39 100.0
平成17年以降	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	23 100.0

(上段：回答組合数、下段：比率)

④設立時期と組合の地区

表 I - 6 によると、組合の地区は「単一市町村」42 組合、「複数市町村」63 組合、「県一円」55 組合と本調査で回答のあった 173 組合の 92.5%を占め、「複数都道府県」や「全国」規模の地区設定は相互扶助の精神を基調とする組合では採用しにくいことが推察できる。

しかし、平成 17 年以降は、それ以前は少数であった「複数都道府県」が 23 組合中 6 組合、「単一市町村」が 23 組合中 1 組合と逆転するなど、組合の地区が拡大傾向にあることがみて取れる。

表 I - 6 : 設立時期別組合の地区

組合の地区 設立時期	市 町 村 未 満	単 一 市 町 村	複 数 市 町 村	県 一 円	複 数 都 道 府 県	全 国	合 計
	合計	1 0.6	42 24.3	63 36.4	55 31.8	12 6.9	0 0.0
昭和 29 年以前	0 0.0	2 13.3	5 33.3	8 53.3	0 0.0	0 0.0	15 100.0
昭和 30 年～昭和 39 年	0 0.0	4 22.2	6 33.3	7 38.9	1 5.6	0 0.0	18 100.0
昭和 40 年～昭和 49 年	0 0.0	5 23.8	10 47.6	5 23.8	1 4.8	0 0.0	21 100.0
昭和 50 年～昭和 59 年	0 0.0	9 34.6	8 30.8	7 26.9	2 7.7	0 0.0	26 100.0
昭和 60 年～平成 6 年	0 0.0	7 22.6	12 38.7	11 35.5	1 3.2	0 0.0	31 100.0
平成 7 年～平成 16 年	0 0.0	14 35.9	15 38.5	9 23.1	1 2.6	0 0.0	39 100.0
平成 17 年以降	1 4.3	1 4.3	7 30.4	8 34.8	6 26.1	0 0.0	23 100.0

(上段：回答組合数、下段：比率)

(3) 組合員数でみる事業協同組合の状況

①組合員数と出資金規模

表 I-7 で組合員数別に出資金規模をみると、組合員数 500 人以下のうち「51 人以上 100 人以下」を除き「100 万円以上 300 万円未満」の組合が最も高い比率になっている。

特に、「6 人以上 10 人以下」から「21 人以上 30 人以下」の範囲の中に「1 億円以上 3 億円未満」の組合が 5 組合、「3 億円以上」の組合が 1 組合あること、また、組合員 501 人以上の組合では出資金「1000 万円以上 2000 万円未満」が 100%を占めていることも注目すべき点である。

表 I-7 : 組合員数別出資金規模

組合員数	出資金規模										合計
	100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上3000万円未満	3000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上	
合計	12 6.9	55 31.8	24 13.9	26 15.0	18 10.4	8 4.6	12 6.9	12 6.9	5 2.9	1 0.6	173 100.0
5人以下	0 0.0	8 53.3	3 20.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0
6人以上10人以下	3 7.9	11 28.9	3 7.9	7 18.4	3 7.9	2 5.3	6 15.8	2 5.3	1 2.6	0 0.0	38 100.0
11人以上20人以下	3 7.5	11 27.5	8 20.0	7 17.5	3 7.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5	40 100.0
21人以上30人以下	3 10.7	10 35.7	4 14.3	2 7.1	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	2 7.1	0 0.0	28 100.0
31人以上50人以下	2 13.3	6 40.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0
51人以上100人以下	1 5.6	4 22.2	2 11.1	5 27.8	1 5.6	3 16.7	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	18 100.0
101人以上500人以下	0 0.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	16 100.0
501人以上950人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
951人以上1000人以下	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1001人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

(上段：回答組合数、下段：比率)

②組合員数と組合の地区

表 I - 8 で組合員数別に組合の地区設定の傾向をみると、「市町村未満」を採用する組合は「11 人以上 20 人以下」で 1 組合だけである。「単一市町村」では「6 人以上 10 人以下」15 組合、「複数市町村」では「6 人以上 10 人以下」17 組合、「県一円」では「11 人以上 20 人以下」14 組合、「複数都道府県」では「6 人以上 10 人以下」4 組合がそれぞれ最も多い。

表 I - 8 : 組合員数別組合の地区

組合の地区 組合員数	合計		市町村未満		単一市町村		複数市町村		県一円		複数都道府県		全国	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
合計	173	100.0	1	100.0	42	100.0	63	100.0	55	100.0	12	100.0	0	—
5 人以下	15	8.7	0	0.0	3	7.1	11	17.5	0	0.0	1	8.3	0	—
6 人以上 10 人以下	38	22.0	0	0.0	15	35.7	17	27.0	2	3.6	4	33.3	0	—
11 人以上 20 人以下	40	23.1	1	100.0	10	23.8	12	19.0	14	25.5	3	25.0	0	—
21 人以上 30 人以下	28	16.2	0	0.0	5	11.9	9	14.3	12	21.8	2	16.7	0	—
31 人以上 50 人以下	15	8.7	0	0.0	5	11.9	2	3.2	7	12.7	1	8.3	0	—
51 人以上 100 人以下	18	10.4	0	0.0	3	7.1	7	11.1	8	14.5	0	0.0	0	—
101 人以上 500 人以下	16	9.2	0	0.0	1	2.4	5	7.9	9	16.4	1	8.3	0	—
501 人以上 950 人以下	2	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.6	0	0.0	0	—
951 人以上 1000 人以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1001 人以上	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.8	0	0.0	0	—

(4) 最近 3 年間の加入・脱退の状況

最近 3 年間に於いて組合員の加入と脱退を比較してみると、図 I - 11 で「毎年加入者がある」、「加入者がいた年度もあった」と回答した組合が 84 組合で 49%、図 I - 12 で「毎年脱退者がある」、「脱退者がいた年度もあった」と回答した組合が 123 組合で 71%と、脱退が加入を大幅に上回っている。

図 I -11 最近3年間の加入状況

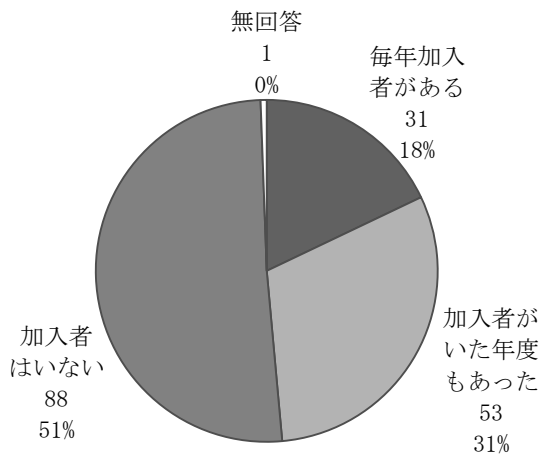


表 I -14 : 過去3年間の脱退状況

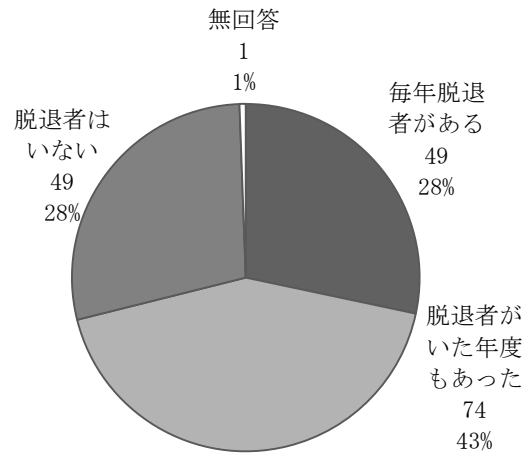


図 I -13 : 最近3年間における組合員の加入理由

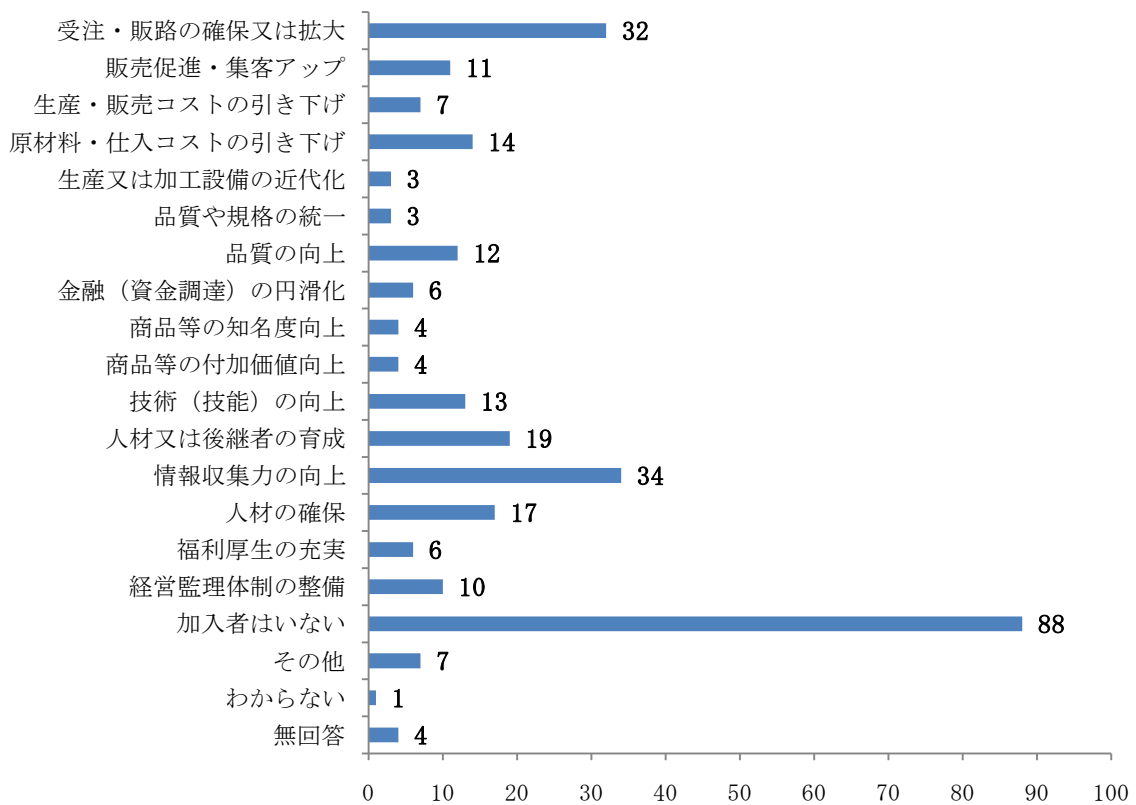


図 I - 14 : 最近 3 年間における組合員の脱退理由

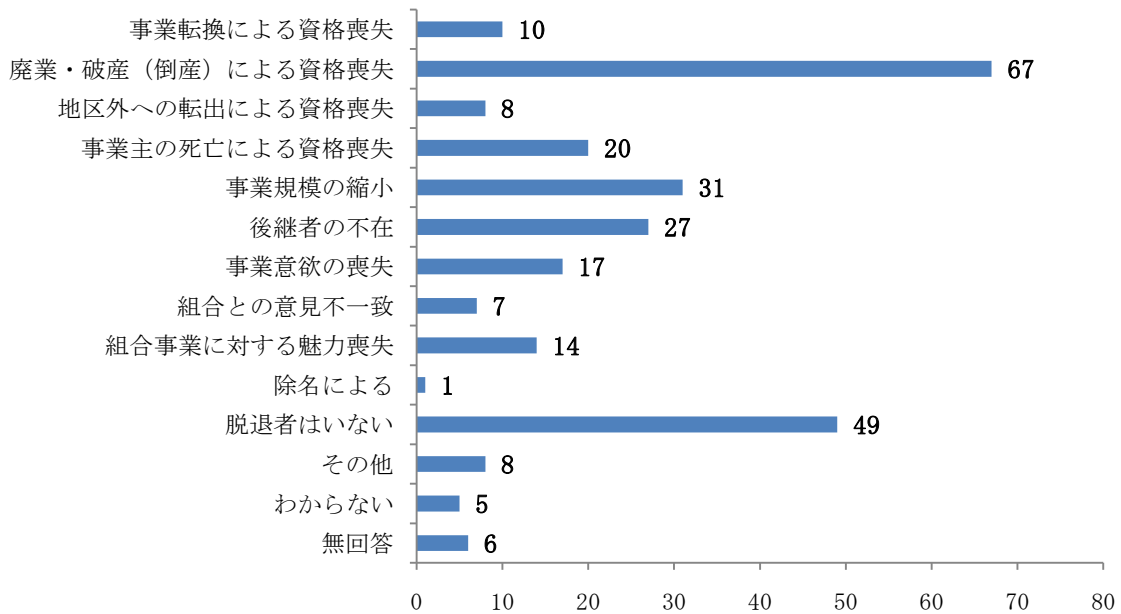


図 I - 13 と図 I - 14 は加入と脱退の理由について調査したのだが、加入の理由の中で最も多いのが「情報収集力の向上」が 34 組合であり、次いで「受注・販路の確保又は拡大」が 32 組合となる。

一方、脱退の理由として最も多いのが「廃業・破産（倒産）による資格喪失」67 組合であり、次いで「事業規模の縮小」31 組合、「後継者の不在」27 組合、「事業主の死亡による資格喪失」20 組合と続く。